

## 【プレ公示】

2022年12月15日  
独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事

1. 業務名称：オンライン研修 市場志向型農業振興（SHEP）英語コース業務委託契約  
（2023-2026 年度）
2. 公示時期（予定）：2023年1月上旬
3. 履行期間（予定）：2023年4月上旬～2026年9月下旬
4. 競争方法（予定）：企画競争
5. 業務内容：
  - (1) 背景: JICA は、2006 年にケニア政府との技術協力により、ビジネスとしての農業の推進を目的とし、農家に「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」への意識変革を起こし、生産技術力の向上のみならず、営農意欲やマーケティング力も高める「SHEP (Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion; 市場志向型農業振興) アプローチ」を創発した。2019 年の TICAD 7 では、各国政府、開発パートナー、民間企業、関連団体が参画した「SHEP100 万人宣言」が表明され、2030 年までに少なくとも 100 万人の小規模農家がより良い暮らしを実現することを目指している。また、同アプローチは、アフリカを超えてアジアや中南米、中東においても導入され、これまでに世界約 60 ヶ国で導入、活用されている。

JICA は「SHEP アプローチ」の更なる拡大に取り組んでいるが、これまで SHEP 指導人材の育成は、主に途上国政府行政官を対象とした本邦における課題別研修や国別研修を通じたものとなっており、開発パートナーや民間企業など様々なアクターから更なる研修機会のニーズが寄せられている状況への対応には制約が生じている。他方で、2020 年以降のコロナ禍の影響下において、オンラインでの課題別・国別研修が普及した結果、SHEP 関連の研修においてもオンラインでの効果的な研修ノウハウが蓄積され、その効果も検証されている。また SHEP アプローチの拡大展開に伴い、現場におけるその実践の経験がコンサルタント業界にも十分蓄積されてきている。
  - (2) 目的: より幅広い参加希望者がオンラインでも学べる機会を提供し、SHEP 指導人材の裾野を広げるために、「オンライン研修 市場志向型農業振興（SHEP） 英語コース」を SHEP アプローチの知見・経験を有する民間企業等に委託・実施することとし、研修後の遠隔でのモニタリング、現地渡航によるフォローアップ活動もこれに含めることで、各フィールドでの SHEP アプローチの導入・定着を、より確実なものにしていくことを目指す。
  - (3) 業務内容：
    - ① SHEP オンライン研修の実施（各年2コース）

- ② 研修に参加した研修員のモニタリング（国内から遠隔で実施）
- ③ 研修員のフォローアップ（現地渡航）
- (4) 想定される業務量:755 人日

以上